

助成対象の概要と推薦理由

助成事業名：伴走型支援プログラムと成果評価の体系化のための組織基盤強化

団体名：公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

代表者名：理事長 関谷 昇

所在地：千葉県

本プロジェクトは、本財団が助成したプロジェクトの「成果」「波及効果」「社会変革」の可視化を促進することを目的に、助成対象となった2団体をモデルに伴走型支援プログラムを構築し、プロジェクトの成果・評価の可視化と体系化に取り組むものである。

具体的には、①伴走支援者の育成、②支援手法の体系化、③助成対象団体の育成（団体の経営戦略、ファンドレイジング、マーケティング等）に取り組み、支援する側・受ける側の成果志向を育み、伴走支援を強みとするプログラムを構築する。

これらの取り組みを通じ、寄付や助成の有効性を社会に広く発信し、人やお金といった地域資源の循環を促進していくと同時に、財団に対する地域の満足度・信頼度を高め、安定的な組織づくりに取り組む。

財団内に伴走型支援のノウハウが蓄積され、「寄付と助成」という既存の取り組みに「伴走支援」というプラスαの支援力を身につけることで、助成の成果が高まるだけでなく、地域に広く財団の存在が認知され、支援者の拡大につながることを期待したい。

助成事業名：「ちた型地域包括ケア応援基金（仮称）」立ち上げによる財団事業の拡充

団体名：公益財団法人あいちコミュニティ財団

代表者名：代表理事 木村 真樹

所在地：愛知県

本プロジェクトは、愛知県下における「医療・介護サービスの大幅な不足」に備えるため、全国でも福祉分野で一步先をゆく知多半島を舞台に、高齢者の居場所づくりや生活支援の担い手を応援する基金を設置し、地域住民が必要と思うサービスを自ら作り、育む仕組みを構築するものである。

具体的には、基金のニーズを把握することを目的に、NPO、企業、行政、大学等の地域の担い手らと一緒に会する「地域円卓会議」を複数回設け、将来の医療・介護サービスの課題共有を図るとともに、今後求められる支援の検討を行う。この検討を踏まえ、「地域包括ケア」に基づく知多地域のまちづくりを応援する基金を設置し、支え合いのまちづくりの先行事例を育む。

これらの取り組みを通じ、先行事例を他地域へと広げ、地域で課題を解決していく動きを促進していく。また、「予測される未来から逆算して事業をつくる」という財団の姿勢をブランディングし、財団の強みとして社会へと打ち出していく。

「地域の課題解決の基盤を構築する」という取り組みの斬新さを評価し、その手法やノウハウが、他のコミュニティ財団や市民ファンドのプログラムづくりの参考となるよう期待したい。

助成事業名：ファンドレイジング力向上のための基盤強化事業

団体名：認定特定非営利活動法人しみん基金・こうべ

代表者名：理事長 戎 正晴

所在地：兵庫県

本基金は「市民主役の市民社会形成」をミッションとし、2016年から2019年の中期ビジョンに「新しいファン層の開拓」「地域の課題解決に向けた参加のステップの整備」「セクターの枠を超えた連携を重視した新しい助成プログラムの開発」を掲げ、本プロジェクトは、この実現に向けて、ファンドレイジング力向上に取り組むものである。

具体的には、地元企業の経営者やマーケティングの専門家等で構成する戦略会議を立ち上げ、寄付ブランド向上のための広報戦略とマーケティング戦略の構築、寄付キャンペーン施策などを実施し、基金の認知度向上や寄付つき商品の開発、新規の寄付者の開拓に取り組む。

本基金は、阪神・淡路大震災をきっかけに1999年に設立され、15年以上にわたり基金を切り崩しながら、社会的弱者に寄り添って活動を行う草の根の団体を支援してきた実績を持つが、これらの取り組みを通じて、新しい市民社会の発展にチャレンジできる基盤が構築されるよう期待したい。

助成事業名：寄付の実感と満足度を高める！「社会的投資の地域連携強化、マニュアル策定事業」

団体名：公益財団法人みんなでつくる財団おかやま

代表者名：代表理事 石田 篤史

所在地：岡山県

本プロジェクトは、地域にコミュニティ財団の存在が当たり前になるように、寄付の受け入れ体制を強化し、また、助成の成果を上げる体制を構築するため、これまで3年間で培ってきたノウハウやネットワークを継続して活用できるように仕組化するものである。

具体的には、コミュニティ財団が提供する寄付仲介サービスの質の確保と説明力を強化するためのスタッフマニュアルや広報資料の作成、助成設計の質や情報収集力を向上させるための地域調査員の発掘と育成、助成対象団体や財団活動の発信力を強化するためのソーシャルライターの育成、県内の助成機関や自治体との連携強化に取り組む。

地域の特性や財団の成り立ち、強みや弱みなどにより、コミュニティ財団は個々に独自性を持つと考えられるが、これらの取り組みを通じて、地域における寄付と助成の専門機関としての地位を確立し、社会的な資金が効果的に循環するためのハブ機能として存在感が発揮されるよう期待したい。